



## 「利便性消費」

滋賀銀行 専務取締役 奥 博

「価格にこだわらず、便利な手段を利用して欲しいものを買う『利便性消費』が増えている」—株式会社野村総合研究所の「生活者1万人アンケート調査」で、日本人の消費スタイルに関する興味深い調査結果が示されています。

同研究所の分析によりますと、4つの消費スタイルのうち「利便性消費」の割合は、2012年の37%から15年には43%と大きく増加しました。一方、価格を重視する「安さ納得消費」は27%から24%、多くの情報を入手し安く買う「徹底探索消費」は14%から11%へとそれぞれ低下し、自分が気に入ったものは高くても買う「プレミアム消費」は22%の横ばいとなっています。

また、夫婦共働き世帯は、49.2%から54.7%、スマートフォンの個人保有率は22.8%から51.8%、タブレット端末は4.8%から18.4%、イン

ターネットショッピングの年間利用回数は12.5回から14.8回とそれぞれ増加しました。共働き世帯の増加に加え、スマートフォンなどの急激な普及が「利便性消費」増加の背景にあると指摘しています。その一方において、インターネットショッピングに際しては、実に63%の人が「実物を店舗で確認してから購入する」としています。

日本人の消費スタイルは、IT(情報技術)の進展や生活様式の変化により、今後も「利便性消費」が増加していくものと思われます。私たちも、お振込・お振替の時間延長や個人情報端末と銀行をより機能的につなぐアプリの活用など、お客さまのさらなる利便性向上に向けての検討を重ねているところです。しかし、そのような時代だからこそ、「人間味あふれるサービス」のご提供など、顔の見える「リアル」の世界が一層重要になる、と考える次第です。

### 県内データ あれこれ

### 2015年滋賀県の新設住宅着工戸数

## 年間着工戸数は前年比2.6%減の8,208戸

～1万戸割れ続く～

国土交通省が発表した2015年(1～12月)の全国の新設住宅着工戸数は、消費増税の反動減がやわらぎ、前年比1.9%増の90万9,299戸となった。

一方、滋賀県は同2.6%減の8,208戸で、2年連続での減少となった。過去50年間では高度成長期の1965年～67年に次いで4番目に少なく、平成に入ってからでは最低となった。

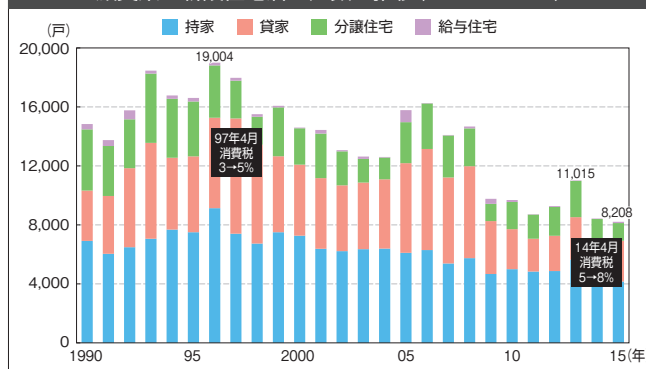
08年のリーマンショック以降、消費増税前のかけこみ需要が発生した13年を除き、好不況の心理的な節目とされる1万戸を割れる水準が続いている。

利用関係別<sup>(※)</sup>では、貸家(2,766戸、前年比9.3%増)、給与住宅(82戸、同156.3%増)で増加したが、持家(4,164戸、同1.3%減)、分譲住宅(1,196戸、同27.4%減)が減少した。相続税を算定する際の、基礎控除が15年より減額されたことから、相続対策として貸家を建築する動きがみられ、全国、滋賀県とも大きく増加した。ウエートの高い持家は引き続き低調推移。滋賀県南部での大型案件が一巡したにより、分譲住宅が大きく減少し全体を押し下げた。

住宅産業は裾野が広く、県内景気への影響は大きい。17年4月の消費増税(8→10%) (予定)を控え、16年は再度、かけこみ需要が発生するものと見込まれるが、人口減少局面に入ったといわれる滋賀県においてこういった動きをみせるか、今後の動向が注目される。

しがぎん経済文化センター 吉川 友

滋賀県の新設住宅着工戸数の推移(1990～2015)



※用語の説明(利用関係)

持家…建築主が自分で居住する目的で建築するもの。  
分譲住宅…建て売り又は分譲の目的で建築するもの。

貸家…建築主が賃貸する目的で建築するもの。

給与住宅…会社、官公署、学校等がその社員、職員、教員等を居住させる目的で建築するもの。